

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和嶋 洋
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和嶋 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	12,945,894	12,618,483	49,094,184
経常利益 (千円)	378,182	359,541	942,598
四半期(当期)純利益 (千円)	245,441	234,163	508,223
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,241,894	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,770	10,770	10,770
純資産額 (千円)	11,534,678	11,895,040	11,814,771
総資産額 (千円)	35,463,786	36,064,632	34,408,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.83	21.77	47.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.75	21.69	47.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	32.4	32.8	34.2

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に引き下げられたことにより、人流がコロナ禍以前の状況まで回復しつつある一方で、長期化するウクライナ情勢や円安に起因する物価上昇により、消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

行動制限の緩和により、一部の業種・業態では業績が回復する動きも見られる一方で、ホームセンターを含む小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや少子高齢化を伴う人口減少、また業種・業態を超えた競争環境の激化など、以前にもまして厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は「Save Money Good Life（節約による豊かな暮らし）」をコーポレートスローガンにかけ、地域に暮らすお客さまの生活を守り、豊かさを実感していただくため、お客さまに必要な商品をお買い得にお買い求めいただけるよう、豊かさを創造する取り組みに努めてまいりました。

営業概況につきましては、春先は雪解けも早く、気温も順調に推移したことで農業資材、ガーデニングなどの園芸用品やレジャー用品などが好調なスタートとなった一方で、4月以降、北東北地方で5月に入り積雪があるなど、断続的な天候不順が影響し、季節商品の売上高が前年を下回る実績となりました。

そのような中でも、当社が注力してきたペット用品は、売上高が前年同期から二桁伸長し堅調に推移しております。2023年3月には青森県青森市にペット専門店Zoomore(ズーモア)の3号店となるZoomore青森店を出店しており、当社の成長戦略を支える業態として、今後もさらに出店を強化していく計画であります。

利益面におきましては、荒利益率の改善と無駄な経費の抑制による収益構造改革に取り組んでまいりました。荒利益率改善の取り組みにおいては、商品開発の加速や仕入れ数量の適正化による値下げの抑制などを実施し、期間を通して前年を上回る荒利益率を確保できたことで、売上高が伸び悩む状況下でも売上総利益は前年同期を上回る実績となりました。一方で経費において、当社では2023年4月より賃金引上げを行っておりますが、それに伴う人件費の増加額はほぼ計画通りであります。

#### 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して16億56百万円増加し360億64百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億83百万円、売掛金の増加2億79百万円、商品及び製品の増加9億24百万円、新規出店に伴う有形固定資産（建設仮勘定等）の増加92百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して15億75百万円増加し241億69百万円となりました。これは主に商品仕入増加による支払手形及び買掛金の増加14億44百万円、流動負債その他（未払金、未払費用等）の増加6億73百万円、長期借入金の増加1億75百万円、短期借入金の減少6億50百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して80百万円増加し118億95百万円となりました。これは主に四半期純利益2億34百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

#### 経営成績

当第1四半期累計期間における当社の売上高は126億18百万円(前年同期比3億27百万円の減)、営業利益は3億27百万円(前年同期比46百万円の減)、経常利益は3億59百万円(前年同期比18百万円の減)、四半期純利益は2億34百万円(前年同期比11百万円の減)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第11回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	2023年4月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の数（個）	101
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2023年6月10日～ 2038年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,213（注）2
	資本組入額 607（注）3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。

新株予約権証券の発行時（2023年5月10日）における内容を記載しております。

(注) 1．当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,750,600	107,506	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,506	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市根城 六丁目22番10号	15,900	-	15,900	0.15
計	-	15,900	-	15,900	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	632,610	815,831
売掛金	573,177	853,030
商品及び製品	10,590,510	11,514,880
原材料及び貯蔵品	242,518	281,311
その他	584,654	599,961
流動資産合計	12,623,471	14,065,015
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	7,193,753	7,089,104
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	1,961,130	2,158,388
有形固定資産合計	17,591,765	17,684,374
<b>無形固定資産</b>		
その他	120,668	115,659
無形固定資産合計	120,668	115,659
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,080,134	4,207,037
貸倒引当金	7,464	7,454
投資その他の資産合計	4,072,669	4,199,582
固定資産合計	21,785,103	21,999,616
資産合計	34,408,574	36,064,632
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,602,790	9,047,764
短期借入金	4,700,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,030,000	2,100,000
未払法人税等	273,040	208,704
賞与引当金	397,924	343,271
その他	1,553,581	2,226,684
流動負債合計	16,557,338	17,976,425
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,125,000	4,300,000
退職給付引当金	172,757	172,745
資産除去債務	888,017	890,849
その他	850,690	829,571
固定負債合計	6,036,465	6,193,166
負債合計	22,593,803	24,169,591
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	5,268,173	5,338,557
自己株式	25,092	20,361
株主資本合計	11,741,249	11,816,365
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,613	8,787
評価・換算差額等合計	13,613	8,787
新株予約権	59,908	69,887
純資産合計	11,814,771	11,895,040
負債純資産合計	34,408,574	36,064,632

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	12,945,894	12,618,483
売上原価	8,856,388	8,468,798
売上総利益	4,089,506	4,149,684
販売費及び一般管理費	3,715,610	3,821,873
営業利益	373,895	327,811
営業外収益		
受取利息	1,048	1,182
受取配当金	-	752
受取手数料	1,393	1,031
受取保険金	6,593	5,056
受取賃貸料	27,945	27,903
受取奨励金	-	12,143
その他	3,502	10,285
営業外収益合計	40,482	58,355
営業外費用		
支払利息	12,082	11,220
賃貸費用	9,331	9,313
その他	14,782	6,091
営業外費用合計	36,195	26,625
経常利益	378,182	359,541
税引前四半期純利益	378,182	359,541
法人税、住民税及び事業税	162,203	174,022
法人税等調整額	29,462	48,644
法人税等合計	132,741	125,377
四半期純利益	245,441	234,163

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	257,392千円	273,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月8日 取締役会	普通株式	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の内訳	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
D I Y用品	1,822,338	1,657,899
家庭用品	4,239,160	3,965,983
カー・レジャー用品	6,626,450	6,706,247
その他	205,105	220,280
顧客との契約から生じる収益	12,893,054	12,550,411
その他の収益 (注)	52,839	68,072
外部顧客への売上高	12,945,894	12,618,483

(注)「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円83銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	245,441	234,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,441	234,163
普通株式の期中平均株式数(株)	10,749,647	10,756,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円75銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,027	41,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年4月12日開催の取締役会において、2023年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 161,312千円  |
| (2) 1株当たり配当額 | 15円00銭     |
| (3) 効力発生日    | 2023年4月28日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員 公認会計士 澤田 修一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福士 直和  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの2023年3月1日から2024年2月29日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。